

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第49期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	55,799,835	57,589,868	63,152,310	70,219,125	77,427,701
経常利益(千円)	4,331,464	6,643,437	7,164,458	7,319,858	7,290,466
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	2,351,368	△5,780,923	4,739,112	5,247,327	6,078,075
純資産額(千円)	38,537,031	32,388,323	37,114,307	42,372,123	47,805,984
総資産額(千円)	90,236,570	78,069,368	78,192,073	82,356,923	91,783,633
1株当たり純資産額(円)	1,706.31	1,434.84	1,368.21	1,530.92	1,731.02
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	103.21	△256.15	172.77	193.76	226.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	172.32	193.04	226.61
自己資本比率(%)	42.7	41.5	47.5	50.3	50.4
自己資本利益率(%)	6.3	—	13.6	13.4	13.9
株価収益率(倍)	9.7	—	8.4	9.8	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,254,389	8,305,517	7,231,297	679,869	2,988,965
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	407,652	△997,893	△1,436,893	△1,374,004	△2,529,738
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	241,959	△4,757,096	△10,046,997	△2,107,264	1,005,956
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	15,388,895	17,963,189	13,858,122	11,251,128	12,814,946
従業員数(人)	1,538	1,553	1,682	1,836	1,992

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	40,768,723	43,413,066	46,320,534	51,048,144	55,152,259
経常利益(千円)	3,510,891	6,028,497	5,669,206	5,703,244	5,532,046
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,832,243	△2,242,430	3,261,127	3,504,283	3,188,439
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	22,574	22,574	27,089	27,089	27,089
純資産額(千円)	37,234,003	34,618,402	37,576,312	40,183,353	42,024,321
総資産額(千円)	73,019,527	69,592,793	66,740,365	69,216,656	74,200,387
1株当たり純資産額(円)	1,648.66	1,533.68	1,385.95	1,483.86	1,571.80
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	80.28	△99.34	118.89	129.40	119.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	49.7	56.3	58.1	56.6
自己資本利益率(%)	5.0	-	9.0	9.0	7.8
株価収益率(倍)	12.5	-	12.2	14.7	16.8
配当性向(%)	24.9	-	19.3	20.1	21.8
従業員数(人)	1,025	1,048	1,095	1,178	1,277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鋳株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものです。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社 連結子会社）を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和55年10月	移動式小型投光機「ミニテラスター」を独自開発し、レンタル・販売を開始。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
昭和59年10月	イベントなど催事の企画運営業務を開始。
昭和61年3月	通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年4月	技術研修所を設置。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成6年12月	本社ビルを新築竣工、移転。
平成8年4月	関西圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成9年1月	首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成10年5月	演出用小道具等の総合レンタル会社サンガレン株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成10年7月	関西圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成10年11月	測器部門がISO9002の認証を取得。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社 [ジャスダック証券取引所上場]（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE. LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成12年2月	首都圏・関西圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。
平成13年3月	タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年8月	中部圏の高所作業機集中管理センター並びに同所営業部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社（連結子会社）が営業開始。

年月	概要
平成19年5月	サンガレン株式会社(連結子会社)の全事業を西尾レントオール株式会社が継承し、サンガレン営業部として設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っていましたが、平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。また連結子会社の㈱大塚工場が、鈺螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っていましたが、平成19年7月12日開催の同社取締役会において保険代理業（自賠責を除く）の撤退を決議し、同年10月31日をもって撤退しております。

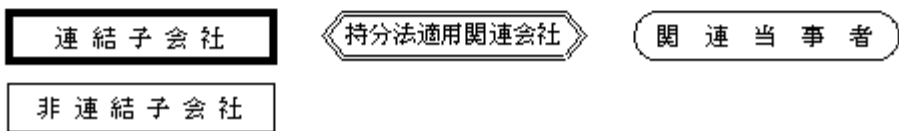
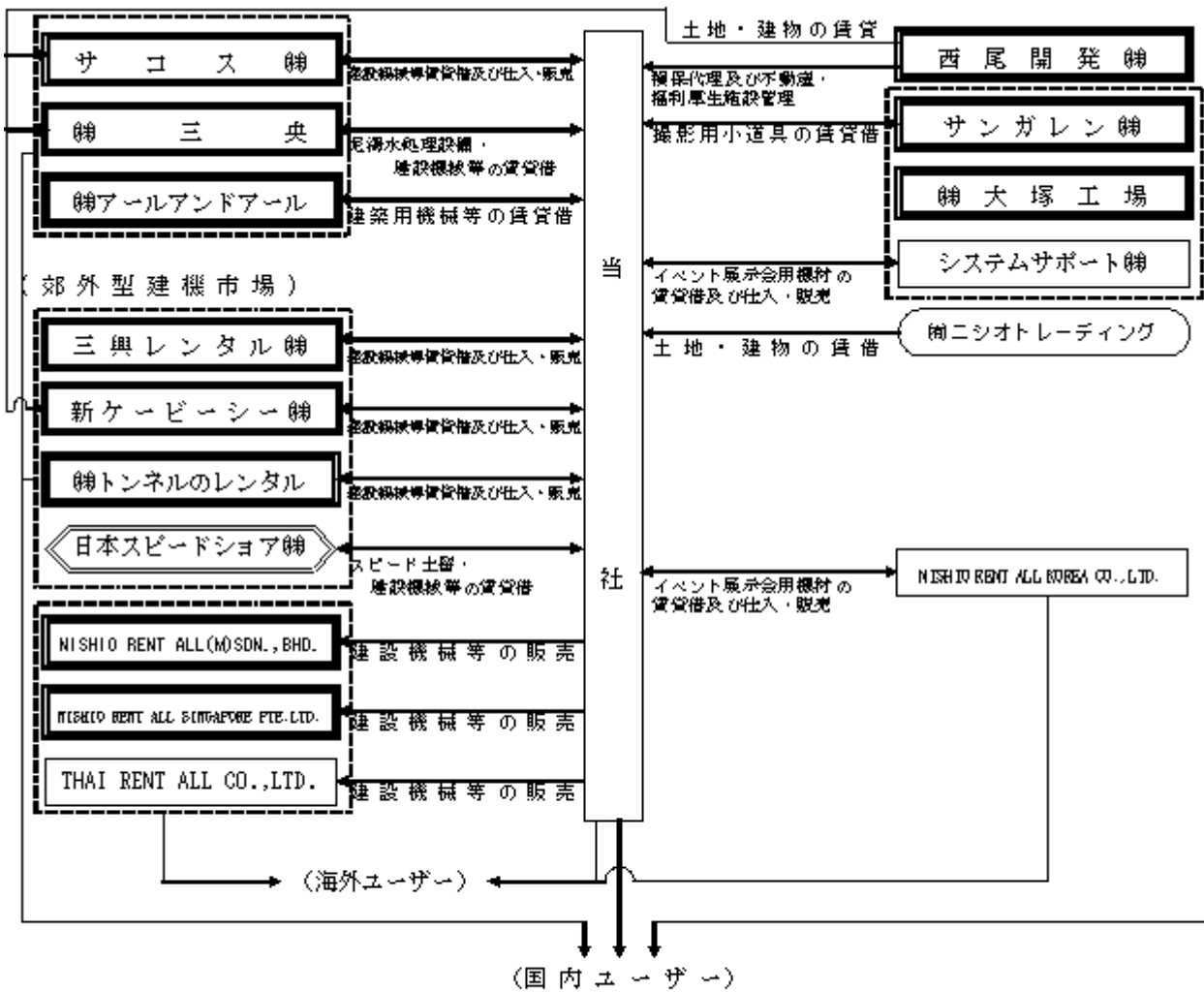
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っていましたが、平成19年7月31日をもって当社との不動産賃貸借契約を解約いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サコス㈱ (注) 1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売	83.96	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
㈱三央	京都市南区	千円 50,000	土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱アールアンドアール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周辺小物機械器具の賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 3名
三興レンタル㈱	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
新ケービーシー㈱	北海道石狩市	千円 100,000	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 1,400,000千円
㈱トンネルのレンタル	大阪市中央区	千円 50,000	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 190,000千円
NISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD.	マレーシアクアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 229,483千円
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 40,300千円
サンガレン㈱ (注) 3	大阪府吹田市	千円 10,000	写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売	100.00	・撮影用小道具の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋳螺類の製造・販売	74.10	・役員の兼任 2名
西尾開発㈱ (注) 4	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,646,000千円

(注) 1. サコス㈱は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス㈱は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. サンガレン㈱は平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。

4. 西尾開発㈱は平成19年7月12日開催の同社取締役会において保険代理業（自賠責を除く）の撤退を決議し、同年10月31日をもって撤退しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
日本スピードショア㈱	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,205
郊外型建機市場	490
イベント・産業界他	240
全社（共通）	57
合計	1,992

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,277	33才0カ月	9年0カ月	5,418,250

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調や海外需要の高まりを背景に輸出産業が好調で、企業収益の改善により、引続き堅調に推移いたしました。これを受け自動車や家電などの製造業を中心に民間設備投資が増加すると共に、雇用環境が改善するなど回復傾向にあります。しかし、長期金利や資源価格の上昇、公共工事関係予算の厳しさなど懸念材料は残っております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、独自商品の開発や商品供給体制を充実させることで受注拡大を図り、レンタル市場の開拓・強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は77,427百万円（前年同期比110.3%）と増収でしたが、レンタル資産の積極的な導入及び法人税法改正による減価償却の計算方法が変更になったことで原価が増加したことにより、営業利益は7,045百万円（同99.0%）、経常利益は7,290百万円（同99.6%）、当期純利益は連結子会社の株式売却益が発生したこと及び連結子会社での繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を計上したことなどにより6,078百万円（同115.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、民需に支えられ建築設備関連工事を中心に売上を伸ばすことが出来ました。一昨年来、首都圏・関西圏を中心にオフィスビルの建替工事や高層マンション建築工事などの建築ラッシュが続き、かねてより保有拡大を進めてまいりましたタワークレーンが高水準で受注を確保したほか、駅前再開発工事では高所作業車や小型建設機械の売上を確保することができました。このほか円安を追い風に自動車・工作機器の海外向け販売が好調で、中部圏ではこれら工場の新築・定期修繕工事でも高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。また、法整備に伴い環境への関心が高まっており、土壌洗浄・汚染水処理設備が受注を拡大いたしました。

道路土木関連工事では、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、対応機種を小型土木機械へ拡大し、公共工事から民間小規模工事への対応を目指してまいりました。このほかIT機器を活用した商品の高付加価値化を進め、生産性だけでなく現場の安全性も提案してまいりました。また、羽田空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、サコス㈱が鉄道大阪営業所を開設し、関西圏の鉄道工事関連機器レンタル強化に努めたほか、計9ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は49,624百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は5,294百万円（同102.3%）となりました。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り、民間建築が主導となり当市場を支えました。建設機械や船舶、電機製品メーカーなどの工場建築・解体の大型工事において外構工事等による土木作業用機械や建築工事による高所作業台・小型建設機械に加え、土壌浄化工事による環境対策商品が売上に貢献いたしました。また、首都圏への交通網が整備され、沿線地域で大型ショッピングセンターやマンション建築などの開発工事が進み、これらの現場で建築設備関連商品の売上を伸ばすことができました。このほか、東は圏央道・北関東道、西は中国横断自動車道をはじめとする道路工事現場や災害復旧工事・凍上災害工事現場で道路工事用機械を受注いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は19,777百万円（前年同期比123.4%）、営業利益は1,943百万円（同105.7%）となりました。

また当連結会計年度より、新ケービーシー㈱が連結の対象となっております。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者との差別化を図るため、大型現場でも対応できる商品の保有量拡大とメンテナンス体制強化に努め、レンタル商品の安定供給を目指してまいりました。その結果、大阪での世界陸上や国体などの大型イベントをはじめ、景気回復によるメーカーの販売促進の展示会や屋外コンサート・地域祭りなどの地方イベントまで幅広く受注を確保し、会場設備や映像機器・雑踏警備支援カメラシステムの売上を伸ばすことができました。また新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始し将来のハイビジョン映像に対応してまいりました。

店舗政策といたしましては、HDセンターを開設し放送業界向け専門商品のレンタルを開始したほか、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,025百万円(前年同期比107.2%)、営業利益は878百万円(同86.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加して12,814百万円(前年同期比113.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,988百万円(前年同期比439.6%)となりました。税金等調整前当期純利益は7,582百万円(前年同期比99.0%)でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が9,478百万円と大幅に増加(前年同期比136.7%)したことその他、独自商品の開発、商品供給体制の充実化による売上高の増加(前年同期比110.3%)に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,529百万円(前年同期は1,374百万円の支出)となりました。これは主に事業拡大を目的として行った営業の譲受けによる支出1,776百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは1,005百万円(前年同期は2,107百万円の支出)となりました。これは主に、引き続き貸貸用資産への積極的な投資を進めるための借入金による資金調達によるものであり有利子負債残高が21,749百万円(前年同期比112.2%)と増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	52,835,105 (11,145,521)	107.8 (82.6)
郊外型建機市場 (千円)	23,249,875 (8,173,511)	112.0 (102.0)
イベント・産業界他 (千円)	2,281,212 (72,846)	111.3 (47.3)
合計 (千円)	78,366,190 (19,391,879)	109.1 (89.5)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	7,257,619 (2,320,057)	100.7 (85.8)
郊外型建機市場 (千円)	3,904,358 (1,912,058)	155.5 (88.2)
イベント・産業界他 (千円)	301,232 (-)	122.8 (-)
合計 (千円)	11,463,210 (4,232,115)	115.0 (86.8)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	49,624,299	106.3
郊外型建機市場 (千円)	19,777,841	123.4
イベント・産業界他 (千円)	8,025,560	107.2
合計 (千円)	77,427,701	110.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記の通りです。

① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図っております。平成21年9月期からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めていくとともに、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

② 業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとの、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え次回より倫理規程研修会も併催する予定であり、安全への意識を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成19年9月期において連結売上高の89.6%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	通期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	42,319	77,427	54.7
営業利益	5,656	7,045	80.3
経常利益	5,907	7,290	81.0

(3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ケービーシーマシンナリ(株)の資産等譲受について

当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシンナリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

①当社全額出資子会社の概要

(イ)商号

新ケービーシー(株)

(ロ)資本金

100,000千円

(ハ)本店所在地

北海道石狩市

②譲受した資産等の内容

棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等

③譲受金額

1,690,000千円

(2) サンガレン(株)の資産等譲受について

当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社であるサンガレン(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成19年5月1日をもって資産等の譲受を行っております。

①譲受した資産等の内容

賃貸用資産、販売用資産、事業の用に供する固定資産等

②譲受金額

149,619千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は91,783百万円と、対前年同期比で111.4%、9,426百万円の増加となりました。主な増加は、売上高の増加（前年同期比110.3%）及び新ケービーシー㈱を新たに連結子会社に加えたことに伴う売上債権の増加1,492百万円並びに貸貸用資産の増加2,414百万円であります。

負債合計は43,977百万円と、対前年同期比で110.0%、3,992百万円の増加となりました。主な増加は、仕入債務2,136百万円の増加と借入金など有利子負債の増加2,363百万円であります。

純資産合計は47,805百万円と、対前年同期比で112.8%、5,433百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益6,078百万円であり、主な減少は、配当金の支払い704百万円及び自己株式の取得657百万円であります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前年同期50.3%）と0.1ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加して12,814百万円（前年同期比113.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,988百万円（前年同期比439.6%）となりました。税金等調整前当期純利益は7,582百万円（前年同期比99.0%）でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が9,478百万円と大幅に増加（前年同期比136.7%）したことその他、独自商品の開発、商品供給体制の充実化による売上高の増加（前年同期比110.3%）に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,529百万円（前年同期は1,374百万円の支出）となりました。これは主に事業拡大を目的として行った営業の譲受けによる支出1,776百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは1,005百万円（前年同期は2,107百万円の支出）となりました。これは主に、引き続き貸貸用資産への積極的投資を進めるための借入金による資金調達によるものであり有利子負債残高が21,749百万円（前年同期比112.2%）と増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第46期	第47期	第48期	第48期
	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	41.5	47.5	50.3	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	50.3	62.5	58.3
債務償還年数 (年)	3.7	2.9	28.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	22.1	2.9	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

①概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	77,427百万円（前年同期比110.3%）
売上総利益	29,547百万円（同107.6%）
営業利益	7,045百万円（同99.0%）
経常利益	7,290百万円（同99.6%）
当期純利益	6,078百万円（同115.8%）

②売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して10.3%増の77,427百万円となりました。事業の種類別セグメントでは次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、民需に支えられ建築設備関連工事を中心に売上を伸ばすことが出来ました。一昨年以來、首都圏・関西圏を中心にオフィスビルの建替工事や高層マンション建築工事などの建築ラッシュが続き、かねてより保有拡大を進めてまいりましたタワークレーンが高水準で受注を確保したほか、駅前再開発工事では高所作業車や小型建設機械の売上を確保することができました。このほか円安を追い風に自動車・工作機器の海外向け販売が好調で、中部圏ではこれら工場の新築・定期修繕工事で高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。また、法整備に伴い環境への関心が高まっており、土壌洗浄・汚染水処理設備が受注を拡大いたしました。

道路土木関連工事では、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、対応機種を小型土木機械へ拡大し、公共工事から民間小規模工事への対応を目指してまいりました。このほかIT機器を活用した商品の高付加価値化を進め、生産性だけでなく現場の安全性も提案してまいりました。また、羽田空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、サコス(株)が鉄道大阪営業所を開設し、関西圏の鉄道工事関連機器レンタル強化に努めたほか、計9ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は49,624百万円(前年同期比106.3%)、営業利益は5,294百万円(同102.3%)となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り、民間建築が主導となり当市場を支えました。建設機械や船舶、電機製品メーカーなどの工場建築・解体の大型工事において外構工事等による土木作業用機械や建築工事による高所作業台・小型建設機械に加え、土壌浄化工事による環境対策商品が売上に貢献いたしました。また、首都圏への交通網が整備され、沿線地域で大型ショッピングセンターやマンション建築などの開発工事が進み、これらの現場で建築設備関連商品の売上を伸ばすことができました。このほか、東は圏央道・北関東道、西は中国横断自動車道をはじめとする道路工事現場や災害復旧工事・凍上災害工事現場で道路工事に用いた機械を受注いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は19,777百万円(前年同期比123.4%)、営業利益は1,943百万円(同105.7%)となりました。

また当中間連結会計期間より、新ケービーシー(株)が連結の対象となっております。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者との差別化を図るため、大型現場でも対応できる商品の保有量拡大とメンテナンス体制強化に努め、レンタル商品の安定供給を目指してまいりました。その結果、大阪での世界陸上や国体などの大型イベントをはじめ、景気回復によるメーカーの販売促進の展示会や屋外コンサート・地域祭りなどの地方イベントまで幅広く受注を確保し、会場設備や映像機器・雑踏警備支援カメラシステムの売上を伸ばすことができました。また新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始し将来のハイビジョン映像に対応してまいりました。

店舗政策といたしましては、HDセンターを開設し放送業界向け専門商品のレンタルを開始したほか、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,025百万円(前年同期比107.2%)、営業利益は878百万円(同86.2%)となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度と比較して11.9%、5,110百万円増加し、47,879百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は0.9ポイント増加し61.8%となりました。これは賃貸用資産への投資を積極的に行ったことにより減価償却費が大幅に増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して10.7%、2,166百万円増加し22,501百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1ポイント増加して29.1%となっております。

④営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して1.0%減の7,045百万円となりました。

都市型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して2.3%増の5,294百万円となりました。

郊外型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して5.7%増の1,943百万円となりました。

イベント・産業界他の営業利益は、前連結会計年度と比較して13.8%減の878百万円となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して16.8%増の704百万円となりました。

⑥営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して15.8%増の460百万円となりました。

⑦経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して0.4%減の7,290百万円となりました。

⑧特別利益

特別利益は513百万円となりました。主な内容は関係会社株式の売却益であります。

⑨特別損失

特別損失は220百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

⑩税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して1.0%減の7,582百万円となりました。

⑪法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、1,121百万円となりました。なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は14.8%です。

⑫当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は前連結会計年度の5,247百万円から15.8%増加し、6,078百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の193.76円に対し、当連結会計年度は226.97円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は17,950百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産の購入が11,463百万円、リースによる賃貸用資産の調達が4,232百万円、営業所の新設・移転・増設などの社用資産の投資額が2,255百万円であります。

また、セグメント別では、都市型建機市場が10,559百万円、郊外型建機市場が6,480百万円、イベント・産業界他が845百万円及び管理部門が64百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他95店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	2,158,192	136,170	8,430,394 (112,275.3) [180,263.1]	8,144,496	208,946	19,078,200	683
仙台営業所 (仙台市泉区) 他53店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	598,283	44,783	873,144 (26,521.5) [136,239.5]	3,762,901	26,708	5,305,821	348
R A大阪営業所 (大阪市港区) 他20店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	56,553	15,836	151,755 (14,717.2) [46,222.5]	529,218	33,550	786,914	167
本社 (大阪市中央区)	全社統括施 設	統括業務 施設	1,663	—	— [94.7]	—	95,573	97,237	57
	都市型建機 市場	営業設備	—	—	— [24.6]	2,809,195	712	2,809,907	8
	イベント・ 産業界他	営業設備	—	—	— [28.2]	33,101	361	33,462	14

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積: m ²)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス㈱	本社 (東京都品川区) 他40店所	都市型建機市場	営業・整備 及び統括業務施設	654,638	60,367	4,598,453 (57,677.0) [65,543.0]	480,722	46,410	5,840,593	393
㈱三央	本社 (京都市南区) 他3店所	都市型建機市場	営業・整備 及び統括業務施設	130,948	25,826	160,198 (20,487.6) [826.3]	702,802	2,696	1,022,472	70
西尾開発 ㈱	本社 (大阪市中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	グループ会社向け施設 等	1,208,684	1,839	959,459 (11,600.2) [50.7]	—	187	2,170,170	1
大塚工場 ㈱	本社 (大阪市中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	営業及び生産施設	35,872	282,509	173,561 (9,448.5)	—	3,410	495,352	58
新ケービーシー㈱	本社 (北海道石狩市) 他5店所	郊外型建機市場	営業・整備 及び統括業務施設	245,018	12,852	113,600 (8,799.1) [17,725.2]	551,003	5,420	927,895	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3. 西尾開発㈱の設備は提出会社、サコス㈱及び㈱三央へ賃貸しているものであります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
西尾レントオール㈱	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他95店所	都市型建機市場	賃貸用資産 (リース)	5,761,383	2,726,785
西尾レントオール㈱	仙台営業所 (仙台市泉区) 他53店所	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,734,543	820,936
西尾レントオール㈱	RA大阪営業所 (大阪市港区) 他20店所	イベント・産業界他	賃貸用資産 (リース)	35,372	16,741
三興レンタル㈱	高槻事業所 (大阪府高槻市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,245,036	465,708
㈱トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	925,165	319,314
新ケービーシー㈱	石狩事業所 (北海道石狩市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	939,674	158,887

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
羽田営業所 (東京都大田区)	都市型建機市場	土地・建物の移転・拡充	155,500	—	自己資金	平成20年4月	平成20年7月
千葉センター (千葉県八街市)	都市型建機市場	土地・建物の移転・拡充	135,000	82,000	自己資金	平成19年4月	平成20年4月
豊田営業所 (愛知県西加茂郡)	都市型建機市場	土地・建物の移転・拡充	683,000	46,050	自己資金	平成19年8月	平成20年8月
その他 (全国各地)	—	土地・建物の移転・拡充	842,910	—	自己資金	平成19年10月	平成20年9月
各地営業所	—	賃貸用資産の増強・拡充	17,197,007	—	自己資金	平成19年10月	平成20年9月
合計	—	—	19,013,417	128,050	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	17	105	60	3	1,790	1,992	—
所有株式数 (単元)	—	49,074	362	68,312	47,005	7	105,561	270,321	57,664
所有株式数の 割合(%)	—	18.16	0.13	25.27	17.39	0.00	39.05	100	—

(注) 1. 自己株式353,309株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,533単元及び9株含まれておりま
す。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が302単元及び
60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,633	6.03
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,485	5.48
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,061	3.92
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	957	3.53
西尾 公志	大阪市天王寺区	883	3.26
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	847	3.13
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日興シティ信託銀行(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	633	2.34
計	—	14,780	54.56

(注) 1. 平成19年2月22日付けでスパークス・アセット・マネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成19年2月15日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎	1,358	5.02

2. 平成19年4月20日付けでシュローダー証券投信投資顧問(株)及びその共同保有者より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成19年4月13日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	2,240	8.27
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グレンシャム・ストリート31	160	0.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 353,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,678,800	266,788	—
単元未満株式	普通株式 57,664	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,788	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数302個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール (株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	353,300	—	353,300	1.30
計	—	353,300	—	353,300	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月9日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月10日～平成18年11月10日)	350,000	668,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	342,100	653,411,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,900	15,089,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.3	2.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	2.3	2.3

(注) 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得を決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,718	3,681,604
当期間における取得自己株式	117	211,758

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	353,309	—	353,426	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として1株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として1株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、設備の増強を優先し、事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月20日 定時株主総会決議	695	26.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,130	1,285	1,590 ※1,460	2,890	2,660
最低(円)	593	872	1,005 ※1,165	1,399	1,728

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	2,020	2,280	2,660	2,530	2,500	2,300
最低(円)	1,806	1,870	2,125	2,155	2,050	1,950

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門 管掌	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 平成15年12月 ㈱トンネルのレンタル代表取締役 就任(現) 平成18年8月 新ケーブリーシー㈱代表取締役就任 (現) 平成19年4月 ㈱アールアンドアール代表取締役 就任(現) 平成19年12月 三興レンタル㈱代表取締役就任(現)	(注) 2	883
取締役	東京支店長兼 都市型建機市場 (首都圏) 管掌	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任(現) 平成10年10月 東京支店長(現)	(注) 2	15
取締役	名古屋支店長兼 都市型建機市場 (中部・近畿) 管掌	多貝 隆司	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 宮協会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 名古屋支店長(現)	(注) 2	52
取締役	郊外型建機市場 管掌	岡村 繁	昭和20年8月18日生	昭和45年5月 日工建機株式会社入社 昭和46年7月 当社入社 平成10年10月 栃木営業部長 平成11年12月 取締役就任(現)	(注) 2	30
取締役	本社管理部門 管掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現)	(注) 2	15
取締役	イベント・産業 界部門管掌	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A 営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 F C 本部部长(現) 平成16年10月 マーケティング開発部長 平成17年10月 R A 東日本営業部長(現)	(注) 2	8
取締役	大阪支店長兼 技術部門管掌	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長(現)	(注) 2	25
取締役	建築機械部長 兼建築工事向 営業部門管掌	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長(現) 平成18年12月 取締役就任(現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		堀井 隆	昭和18年7月11日生	昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年12月 監査役就任(現)	(注)3	45
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	(注)3	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング(株)代表取締 役就任(現) 平成6年8月 (株)トータル・プランニング・サービ ス代表取締役就任(現) 平成7年10月 (有)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		眞野 淳	昭和34年9月29日生	平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成7年4月 眞野法律事務所代表就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
計						1,167

- (注) 1. 監査役 島中哲美及び眞野淳は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年12月20日開催の株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年12月22日開催の株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員など当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくためには、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用いたします。その理由は次のとおりであります。

- ① 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- ② 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- ① 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- ② 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。という動きも行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

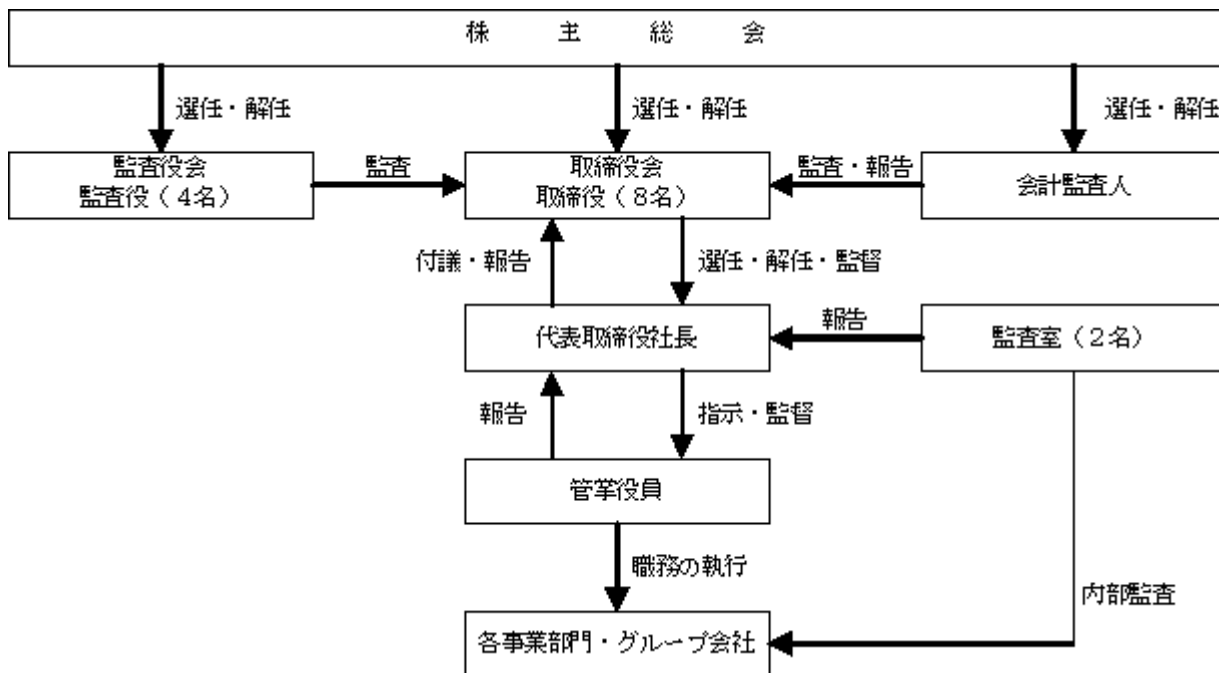
監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ2名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は西野秀一氏、林由佳氏、増田明彦氏であり、新日本監査法人に所属しております。なお当社における継続監査年数はそれぞれ7年以内です。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○経営理念

「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）

「積仁の心」（徳を積むべし）

「知命の心」（社会有用性の創設）

「到智の心」（知恵を生かすべし）

「長養の心」（長期的視野にたって）

○社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備していきます。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしていくことになります。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認していきます。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できるものといたします。（匿名も可）

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書などの文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きくなるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高などについてガイドラインを定め、決算短信にて公表することにしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

⑦ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようにしております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員	林 由佳		—
指定社員 業務執行社員	増田 明彦		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名、その他の補助者6名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 96,024千円

監査役 4名 21,902千円

(うち社外監査役(2名) 5,200千円)

(注) 取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (②に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 53,370千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額 25,000千円

上記以外の報酬等の契約額 6,800千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,251,128		12,814,946	
2. 受取手形及び売掛金	※5	21,462,791		22,954,808	
3. 有価証券		1,100,600		1,398,600	
4. たな卸資産		794,617		1,038,504	
5. 繰延税金資産		1,420,412		1,548,378	
6. 設備立替金		591,733		—	
7. その他		961,520		2,350,749	
貸倒引当金		△344,084		△268,557	
流動資産合計		37,238,718	45.2	41,837,431	45.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 賃貸用資産		15,370,886		17,785,354	
(2) 建物及び構築物	※3	4,130,250		5,361,588	
(3) 機械装置及び運搬具	※3	671,791		658,558	
(4) 土地	※3	15,711,329		15,901,231	
(5) 建設仮勘定		201,192		189,728	
(6) その他	※3	235,326		273,356	
有形固定資産合計		36,320,777		40,169,818	
2. 無形固定資産		152,749		118,557	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,734,608		5,314,010	
(2) 長期貸付金		389,011		526,743	
(3) 繰延税金資産		564,258		1,929,039	
(4) その他		2,319,153		2,337,794	
貸倒引当金		△362,354		△449,761	
投資その他の資産合計		8,644,677		9,657,826	
固定資産合計		45,118,204	54.8	49,946,202	54.4
資産合計		82,356,923	100.0	91,783,633	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	10,120,165		12,256,274	
2. 短期借入金	※3	2,150,000		3,950,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	2,091,320		7,185,360	
4. 1年以内償還予定社債		1,845,000		1,032,500	
5. 未払法人税等		1,971,457		1,281,855	
6. 繰延税金負債		83		0	
7. 賞与引当金		1,583,818		1,678,977	
8. 役員賞与引当金		69,909		70,281	
9. 設備未払金		3,780,147		3,667,866	
10. その他		2,262,008		2,665,283	
流動負債合計		25,873,910	31.4	33,788,399	36.8
II 固定負債					
1. 社債		3,062,500		1,530,000	
2. 長期借入金	※3	10,236,860		8,051,500	
3. 繰延税金負債		8,307		44,180	
4. 退職給付引当金		152,644		149,573	
5. 役員退職慰労引当金		330,341		243,596	
6. 負ののれん		13,455		6,727	
7. その他		306,779		163,669	
固定負債合計		14,110,888	17.2	10,189,248	11.1
負債合計		39,984,799	48.6	43,977,648	47.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金		27,977,948		33,351,937	
4. 自己株式		△11,671		△668,764	
株主資本合計		41,367,788	50.2	46,084,684	50.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		86,433		113,485	
2. 繰延ヘッジ損益		△542		1,933	
3. 為替換算調整勘定		3,948		81,242	
評価・換算差額等合計		89,839	0.1	196,660	0.2
III 少数株主持分		914,495	1.1	1,524,639	1.7
純資産合計		42,372,123	51.4	47,805,984	52.1
負債純資産合計		82,356,923	100.0	91,783,633	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		62,086,958			68,072,973		
2. 商品・製品売上		8,132,167	70,219,125	100.0	9,354,728	77,427,701	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		37,708,148			42,112,181		
2. 商品・製品売上原価		5,061,744	42,769,892	60.9	5,767,776	47,879,957	61.8
売上総利益			27,449,232	39.1		29,547,744	38.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		169,627			122,029		
2. 給料・賞与		7,696,730			8,423,334		
3. 賞与引当金繰入額		1,540,269			1,632,873		
4. 役員賞与引当金繰入額		69,909			70,570		
5. 退職給付費用		204,750			199,630		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37,051			43,907		
7. 減価償却費		484,955			592,464		
8. 保険料		1,104,010			1,300,982		
9. 賃借料		2,852,838			3,146,941		
10. その他		6,175,325	20,335,469	29.0	6,969,154	22,501,890	29.1
営業利益			7,113,762	10.1		7,045,853	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,096			24,934		
2. 受取配当金		15,582			19,617		
3. 受取手数料		63,541			79,445		
4. 受取保険金		99,162			81,716		
5. 受取地代家賃		53,817			55,225		
6. 有価証券売却益		7,535			—		
7. 為替差益		51,103			72,229		
8. 負ののれん償却額		6,727			55,394		
9. 持分法による投資利益		124,136			62,224		
10. その他		165,944	603,649	0.9	254,158	704,946	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		239,399			271,006		
2. 社債発行費		21,979			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			69,067		
4. 不動産賃貸原価		43,616			37,136		
5. その他		92,558	397,553	0.6	83,124	460,334	0.6
経常利益			7,319,858	10.4		7,290,466	9.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	5,144			6,207		
2. 投資有価証券売却益		391,505			3,451		
3. 関係会社株式売却益		—			486,697		
4. 償却債権取立益		18,542			—		
5. 収用補償金		25,709			—		
6. 持分変動益		79,452	520,354	0.7	16,648	513,005	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	156,543			167,271		
2. 減損損失	※3	9,386			—		
3. 投資有価証券評価損		5,764			—		
4. 関係会社株式評価損		8,999	180,694	0.2	53,449	220,721	0.3
税金等調整前当期純利益			7,659,518	10.9		7,582,750	9.8
法人税、住民税及び事業税		2,754,515			2,586,743		
法人税等調整額		△578,016	2,176,499	3.1	△1,465,449	1,121,293	1.4
少数株主利益			235,692	0.3		383,381	0.5
当期純利益			5,247,327	7.5		6,078,075	7.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
当期純利益			6,078,075		6,078,075
自己株式の取得				△657,092	△657,092
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,373,988	△657,092	4,716,895
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
当期純利益				—		6,078,075
自己株式の取得				—		△657,092
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	716,965
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	5,433,861
平成19年9月30日残高 (千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,659,518	7,582,750
減価償却費		6,930,977	9,478,109
負ののれん償却額		△6,727	△55,394
貸倒引当金の増減額		△32,543	8,760
賞与引当金の増減額		135,923	92,720
役員賞与引当金の増減額		69,909	372
退職給付引当金の増減額		15,778	△3,070
役員退職慰労引当金の増減額		31,821	△86,745
受取利息及び受取配当金		△31,678	△44,552
支払利息		239,399	271,006
持分法による投資利益		△124,136	△62,224
投資有価証券売却益		△391,505	△3,451
投資有価証券評価損		5,764	—
関係会社株式売却益		—	△486,697
関係会社株式評価損		8,999	53,449
持分変動益		△79,452	△16,648
固定資産売却益		△5,144	△6,207
固定資産除売却損		156,543	167,271
減損損失		9,386	—
賃貸用資産の売却による原価振替高		327,725	366,443
賃貸用資産の取得による支出		△10,573,254	△11,370,655
売上債権の増減額		△2,387,990	△1,469,990
たな卸資産の増減額		117,952	△105,655
仕入債務の増減額		564,802	2,133,500
役員賞与の支払額		△61,886	—
その他		378,215	73,074
小計		2,958,398	6,516,164
利息及び配当金の受取額		58,885	30,628
利息の支払額		△237,252	△264,834
法人税等の支払額		△2,100,162	△3,292,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,869	2,988,965

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		△702,641	1,443
短期貸付金の増減額		39,582	4,116
有形固定資産の取得による支出		△713,899	△1,322,148
有形固定資産の売却による収入		207,613	15,430
無形固定資産の取得による支出		△21,717	△15,026
営業の譲受けによる支出	※2	—	△1,776,216
投資有価証券の取得による支出		△451,608	△305,077
投資有価証券の売却による収入		632,992	404,454
関係会社株式の取得による支出		△97,031	△50,102
関係会社株式の売却による収入		—	721,003
長期貸付けによる支出		△350,779	△379,340
長期貸付金の回収による収入		103,278	195,226
敷金保証金の取得による支出		△135,868	△212,042
敷金保証金の回収による収入		116,057	188,721
その他		19	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,374,004	△2,529,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△450,000	1,800,000
長期借入れによる収入		400,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出		△854,820	△2,091,320
社債の発行による収入		1,678,020	—
社債の償還による支出		△2,345,000	△2,345,000
子会社の株式の発行による収入		119,930	31,971
自己株式の取得による支出		△4,949	△657,092
配当金の支払額		△622,901	△704,087
少数株主に対する配当金の支払額		△27,544	△28,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,107,264	1,005,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,133	△1,802
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,799,266	1,463,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,858,122	11,251,128
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物		192,272	100,437
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,251,128	12,814,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD.、 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の2社については、重要性が増した ため、当連結会計年度から連結の範囲 に含めることといたしました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 新ケービーシー(株) THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため であります。	(1)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) 新ケービーシー(株)については、重要性 が増したため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めることといたしまし ました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株) (2)持分法を適用していない非連結子会社 は、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等か らみて持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が乏しいた め持分法の適用範囲から除外しており ます。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社2社 の決算日は6月30日であります。連結財 務諸表の作成に当たっては、各社の決算 日現在の財務諸表を使用しております が、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。 その他の連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1467 893 1534"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1467 1364 1534"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,934千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 … 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 … 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 … 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表) 負ののれん	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。	—————
設備立替金	—————	前連結会計年度まで区分掲記していた流動資産の「設備立替金」(当連結会計年度の残高は1,211,684千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。
(連結損益計算書) 負ののれん償却額	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	—————
貸倒引当金繰入額	—————	「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は27,037千円であります。
不動産賃貸原価	「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸原価」は35,122千円であります。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 負ののれん償却額	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																				
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,588,454千円</p>	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,556,764千円</p>																				
<p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円</p>	<p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 68,359,812千円</p>																				
<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,483千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期借入金 20,000千円、長期借入金 330,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	626,481千円	機械装置及び運搬具	2,914千円	土地	513,000千円	その他(有形固定資産)	86千円	合計	1,142,483千円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">606,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,296千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金330,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	606,384千円	機械装置及び運搬具	1,839千円	土地	513,000千円	その他(有形固定資産)	72千円	合計	1,121,296千円
建物及び構築物	626,481千円																				
機械装置及び運搬具	2,914千円																				
土地	513,000千円																				
その他(有形固定資産)	86千円																				
合計	1,142,483千円																				
建物及び構築物	606,384千円																				
機械装置及び運搬具	1,839千円																				
土地	513,000千円																				
その他(有形固定資産)	72千円																				
合計	1,121,296千円																				
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 11,561千円 受取手形割引高 23,801千円</p>																				
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">328,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">64,259千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> </table>	受取手形	328,381千円	支払手形	63,453千円	裏書譲渡手形	64,259千円	割引手形	1,598千円	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">405,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,545千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> </table>	受取手形	405,981千円	支払手形	99,545千円	割引手形	1,507千円						
受取手形	328,381千円																				
支払手形	63,453千円																				
裏書譲渡手形	64,259千円																				
割引手形	1,598千円																				
受取手形	405,981千円																				
支払手形	99,545千円																				
割引手形	1,507千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,063千円 その他 81千円 計 5,144千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 115千円 機械装置及び運搬具 6,091千円 計 6,207千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 計 156,543千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 71,302千円 建物及び構築物 52,083千円 その他 43,885千円 計 167,271千円
※3. 減損損失の内訳等 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 神奈川県横須賀市 用途 遊休資産 種類 土地 減損損失額 9,386千円 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。 当連結会計年度につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

（注）普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	利益剰余金	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,251,128千円 <hr/> 計 11,251,128千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,814,946千円 <hr/> 計 12,814,946千円
※2. _____	※2. 当連結会計年度に資産等の譲受けにより増加した 資産及び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。 固定資産 1,667,963千円 その他 156,919千円 負ののれん △48,666千円 <hr/> 計 1,776,216千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">214,049千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">167,329千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,720千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,055千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">71,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">21,661,148</td> <td style="text-align: right;">10,199,902</td> <td style="text-align: right;">11,461,245</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">605,630</td> <td style="text-align: right;">257,686</td> <td style="text-align: right;">347,943</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">267,794</td> <td style="text-align: right;">147,569</td> <td style="text-align: right;">120,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,012</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> <td style="text-align: right;">26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,566,584</td> <td style="text-align: right;">10,611,026</td> <td style="text-align: right;">11,955,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,690,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,170,864千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,049千円		減価償却累計額	167,329千円		期末残高	46,720千円		1年内	57,383千円	1年超	43,671千円	合計	101,055千円	受取リース料	71,692千円	減価償却費	13,181千円	受取利息相当額	10,933千円		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943	その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225	無形固定資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円	1年超	7,690,030千円	合計	12,170,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160,595千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,546千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">19,391,879</td> <td style="text-align: right;">8,750,704</td> <td style="text-align: right;">10,641,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">728,074</td> <td style="text-align: right;">318,437</td> <td style="text-align: right;">409,636</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,537</td> <td style="text-align: right;">160,142</td> <td style="text-align: right;">122,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,581</td> <td style="text-align: right;">12,473</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,435,073</td> <td style="text-align: right;">9,241,757</td> <td style="text-align: right;">11,193,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,361,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,382,448千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	194,911千円		減価償却累計額	160,595千円		期末残高	34,316千円		1年内	51,280千円	1年超	27,266千円	合計	78,546千円	受取リース料	70,964千円	減価償却費	11,447千円	受取利息相当額	10,453千円		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175	機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636	その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395	無形固定資産	32,581	12,473	20,108	合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316	1年内	4,021,125千円	1年超	7,361,323千円	合計	11,382,448千円
	賃貸用資産																																																																																																												
取得価額	214,049千円																																																																																																												
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																												
期末残高	46,720千円																																																																																																												
1年内	57,383千円																																																																																																												
1年超	43,671千円																																																																																																												
合計	101,055千円																																																																																																												
受取リース料	71,692千円																																																																																																												
減価償却費	13,181千円																																																																																																												
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																																										
賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																										
機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943																																																																																																										
その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225																																																																																																										
無形固定資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																										
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																										
1年内	4,480,834千円																																																																																																												
1年超	7,690,030千円																																																																																																												
合計	12,170,864千円																																																																																																												
	賃貸用資産																																																																																																												
取得価額	194,911千円																																																																																																												
減価償却累計額	160,595千円																																																																																																												
期末残高	34,316千円																																																																																																												
1年内	51,280千円																																																																																																												
1年超	27,266千円																																																																																																												
合計	78,546千円																																																																																																												
受取リース料	70,964千円																																																																																																												
減価償却費	11,447千円																																																																																																												
受取利息相当額	10,453千円																																																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																																										
賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175																																																																																																										
機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636																																																																																																										
その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395																																																																																																										
無形固定資産	32,581	12,473	20,108																																																																																																										
合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316																																																																																																										
1年内	4,021,125千円																																																																																																												
1年超	7,361,323千円																																																																																																												
合計	11,382,448千円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	未経過リース料		1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	合計	519,215千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,808,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">326,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,808,080千円	減価償却費相当額	4,066,812千円	支払利息相当額	326,989千円	未経過リース料		1年内	324,781千円	1年超	188,904千円	合計	513,686千円
支払リース料	4,631,741千円																												
減価償却費相当額	4,284,478千円																												
支払利息相当額	337,555千円																												
未経過リース料																													
1年内	252,119千円																												
1年超	267,096千円																												
合計	519,215千円																												
支払リース料	4,808,080千円																												
減価償却費相当額	4,066,812千円																												
支払利息相当額	326,989千円																												
未経過リース料																													
1年内	324,781千円																												
1年超	188,904千円																												
合計	513,686千円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	156,075	330,403	174,328	138,085	322,751	184,665
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	998,853	998,900	46
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	300,942	300,968	25	302,504	302,551	47
	小計	457,017	631,372	174,354	1,439,443	1,624,203	184,759
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	258	193	△64	21,050	18,802	△2,247
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	999,451	999,400	△51	—	—	—
	② 社債	608,494	601,688	△6,806	502,968	498,840	△4,128
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,608,204	1,601,281	△6,923	524,018	517,642	△6,376
	合計	2,065,222	2,232,653	167,431	1,963,462	2,141,845	178,383

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,282,992	399,040	—	1,413,511	3,451	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,100	14,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	999,400	—	—	—	998,900	—	—	—
(2) 社債	101,200	500,488	—	—	399,700	99,140	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,100,600	500,488	—	—	1,398,600	99,140	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成19年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成19年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△152,644	△149,573
(2) 退職給付引当金 (千円)	△152,644	△149,573

(注) サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	25,105	19,894
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	184,309	184,627
(3) その他 (千円)	7,053	6,579
(4) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)	216,468	211,100

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,017,700
権利確定	—
権利行使	643,200
失効	1,387,800
未行使残	986,700

② 単価情報

権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	366
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員（嘱託、パートを含む）364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員（嘱託、パートを含む）、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		986,700
権利確定		—
権利行使		178,100
失効		10,700
未行使残		797,900

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	280
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 197,002千円	少額償却資産 249,647千円
固定資産評価損 390,767千円	固定資産評価損 390,006千円
貸倒引当金 76,018千円	貸倒引当金 105,064千円
未払事業税 159,906千円	未払事業税 106,571千円
賞与引当金 636,300千円	賞与引当金 672,057千円
役員退職慰労引当金 135,050千円	役員退職慰労引当金 99,942千円
連結子会社繰越欠損金 4,500,511千円	連結子会社繰越欠損金 3,852,011千円
その他 327,409千円	その他 359,405千円
繰延税金資産小計 6,422,968千円	繰延税金資産小計 5,834,708千円
評価性引当額 $\Delta 4,255,446$ 千円	評価性引当額 $\Delta 2,163,356$ 千円
繰延税金資産合計 2,167,521千円	繰延税金資産合計 3,671,352千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 59,682$ 千円	固定資産圧縮積立金 $\Delta 59,682$ 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 68,064$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 74,797$ 千円
在外子会社の留保利益 $\Delta 27,524$ 千円	在外子会社の留保利益 $\Delta 36,691$ 千円
その他 $\Delta 35,971$ 千円	その他 $\Delta 66,943$ 千円
繰延税金負債合計 $\Delta 191,242$ 千円	繰延税金負債合計 $\Delta 238,115$ 千円
繰延税金資産の純額 1,976,279千円	繰延税金資産の純額 3,433,236千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
法人住民税の均等割 1.3	法人住民税の均等割 1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
評価性引当額戻入 $\Delta 13.6$	評価性引当額戻入 $\Delta 27.7$
持分変動益 $\Delta 0.4$	持分変動益 $\Delta 0.1$
持分法による投資利益 $\Delta 0.7$	持分法による投資利益 $\Delta 0.3$
その他 0.1	その他 $\Delta 0.3$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,495,530	17,400,836	6,176,514	71,072,881	11,284,041	82,356,923
減価償却費	4,884,249	1,703,869	299,839	6,887,958	43,018	6,930,977
減損損失	9,386	—	—	9,386	—	9,386
資本的支出	7,655,234	2,653,974	385,774	10,694,983	20,279	10,715,262

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であり、その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,320,636千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、
5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業費用は8,913千円、「消去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,624,299	19,777,841	8,025,560	77,427,701	—	77,427,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,579	163,234	458,135	1,756,949	(1,756,949)	—
計	50,759,879	19,941,075	8,483,695	79,184,650	(1,756,949)	77,427,701
営業費用	45,465,512	17,997,103	7,605,124	71,067,740	(685,892)	70,381,847
営業利益	5,294,366	1,943,972	878,570	8,116,910	(1,071,056)	7,045,853
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,035,126	21,051,579	6,683,042	80,769,748	11,013,884	91,783,633
減価償却費	6,247,739	2,819,398	367,982	9,435,119	42,989	9,478,109
資本的支出	8,239,752	4,568,885	845,158	13,653,796	64,759	13,718,555

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,070,815千円であります。
その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,013,884千円であります。
その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は76,018千円、「郊外型建機市場」の営業費用は40,777千円、「イベント・産業界他」の営業費用は4,580千円、「消去又は全社」の営業費用は1,558千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ㈱
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー㈱

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

自 平成18年10月2日 至 平成19年9月30日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用 1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれん金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,667,963千円

その他 156,919千円

計 1,824,883千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 12.99%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 13.17%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	6,560	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

4. 当該物件の不動産賃貸借契約は平成19年7月31日をもって解約しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,530円92銭	1,731円02銭
1株当たり当期純利益金額	193円76銭	226円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193円04銭	226円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,247,327	6,078,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,247,327	6,078,075
期中平均株式数(株)	27,081,244	26,779,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△19,550	△9,602
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△19,550)	(△9,602)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <p>①商号 新ケービーシー㈱</p> <p>②資本金 100,000千円</p> <p>③本店所在地 北海道石狩市</p> <p>(2) 譲受した資産等の内容 棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー㈱は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>	
<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
西尾レントオール(株)	第二回無担保社債	平成15年 9月30日	1,000,000 (1,000,000)	—	年1.28%	—	平成19年 9月28日
サコス(株)	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス(株)	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 12月30日	900,000	400,000 (400,000)	年0.55%	(銀行保証)	平成19年 12月30日
サコス(株)	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UF J銀行保証付)	平成17年 3月31日	420,000 (120,000)	300,000 (120,000)	TIBOR+ 0.10%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス(株)	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	1,500,000 (300,000)	1,200,000 (300,000)	年1.63%	—	平成23年 9月29日
(株)三中央	第一回無担保社債 (株式会社三菱東京UF J銀行保証付適格機関投 資家限定)	平成15年 10月16日	200,000	200,000	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
(株)三中央	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付および適格機関投 資家限定)	平成15年 12月17日	137,500 (25,000)	112,500 (112,500)	年0.82%	(銀行保証)	平成19年 12月17日
(株)三中央	第三回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成16年 1月5日	300,000 (300,000)	—	年0.66%	(銀行保証)	平成19年 1月5日
(株)三中央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18年 5月25日	200,000	200,000	6ヶ月TIBOR +0.20%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	—	—	4,907,500 (1,845,000)	2,562,500 (1,032,500)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,032,500	670,000	360,000	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	3,950,000	1.39	—
1年以内返済予定長期借入金	2,091,320	7,185,360	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,236,860	8,051,500	1.51	平成20年～ 平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,478,180	19,186,860	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,051,500	—	—	2,500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,732,056		8,595,233	
2. 受取手形	※3	3,898,900		3,420,887	
3. 売掛金		10,900,032		12,087,108	
4. 有価証券		1,100,600		1,398,600	
5. 商品		130,062		161,563	
6. 貯蔵品		104,860		160,488	
7. 前払費用		351,220		346,121	
8. 短期貸付金	※2	575,188		885,191	
9. 設備立替金		591,733		1,183,544	
10. 繰延税金資産		683,543		686,277	
11. その他		165,174		312,310	
貸倒引当金		△212,139		△148,142	
流動資産合計		27,021,234	39.0	29,089,184	39.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産	※1	66,595,268		71,201,872	
減価償却累計額		53,041,501	13,553,766	55,874,280	15,327,592
(2) 建物		4,578,744		4,975,323	
減価償却累計額		2,521,434	2,057,310	2,628,756	2,346,567
(3) 構築物		1,631,222		1,739,238	
減価償却累計額		1,187,017	444,205	1,203,201	536,037
(4) 機械及び装置		946,401		951,866	
減価償却累計額		777,413	168,988	798,929	152,936
(5) 車両及び運搬具		289,938		315,158	
減価償却累計額		248,424	41,514	269,592	45,565
(6) 工具器具及び備品		840,253		872,579	
減価償却累計額		657,188	183,065	667,000	205,578
(7) 土地			9,895,959		9,895,959
(8) 建設仮勘定			123,690		160,273
有形固定資産合計			26,468,499		28,670,510

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸用資産		87,081		54,760	
(2) 借地権		10,000		10,000	
(3) ソフトウェア		28,916		38,101	
(4) その他		10,526		1,879	
無形固定資産合計		136,524		104,740	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,021,830		638,706	
(2) 関係会社株式		11,140,801		10,524,058	
(3) 出資金		580		790	
(4) 従業員長期貸付金		3,120		2,150	
(5) 関係会社長期貸付金		1,584,988		3,401,086	
(6) 破産更生債権等		126,956		146,867	
(7) 長期前払費用		19,700		16,147	
(8) 差入保証金		1,339,684		1,430,858	
(9) 繰延税金資産		444,665		379,065	
(10) その他		50,931		64,077	
貸倒引当金		△142,860		△267,857	
投資その他の資産合計		15,590,398		16,335,951	
固定資産合計		42,195,422	61.0	45,111,202	60.8
資産合計		69,216,656	100.0	74,200,387	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		7,684,962		8,157,015	
2. 短期借入金		2,100,000		3,350,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,840,000		5,270,000	
4. 1年以内償還予定社債		1,000,000		—	
5. 未払金		686,357		714,694	
6. 未払法人税等		1,775,548		1,140,667	
7. 未払消費税等		160,245		262,076	
8. 未払費用		301,049		313,367	
9. 前受金		87,195		9,308	
10. 預り金		37,123		45,387	
11. 賞与引当金		1,163,500		1,197,200	
12. 役員賞与引当金		45,000		44,000	
13. 設備未払金		3,549,763		3,462,855	
14. その他		913		74,111	
流動負債合計		20,431,660	29.5	24,040,685	32.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		8,270,000		8,000,000	
2. 役員退職慰労引当金		192,610		93,680	
3. その他		139,032		41,700	
固定負債合計		8,601,642	12.4	8,135,380	11.0
負債合計		29,033,302	41.9	32,176,065	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			6,045,761		6,045,761
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計			7,355,750		7,355,750
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		805,000		805,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		87,318		87,318	
特別償却準備金		5,322		1,954	
別途積立金		20,900,000		23,400,000	
繰越利益剰余金		4,899,656		4,887,376	
利益剰余金合計			26,697,296		29,181,648
4. 自己株式			△11,671		△668,764
株主資本合計			40,087,136	57.9	41,914,396
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			96,759		107,992
2. 繰延ヘッジ損益			△542		1,933
評価・換算差額等合計			96,216	0.2	109,925
純資産合計			40,183,353	58.1	42,024,321
負債純資産合計			69,216,656	100.0	74,200,387

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		46,699,548			50,144,632		
2. 商品売上		4,348,596	51,048,144	100.0	5,007,626	55,152,259	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		28,733,420			31,654,366		
2. 商品売上原価		2,696,023	31,429,443	61.6	2,929,296	34,583,663	62.7
売上総利益			19,618,701	38.4		20,568,596	37.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		92,793			83,074		
2. 役員報酬		95,469			82,530		
3. 給料・賞与		5,334,914			5,699,232		
4. 賞与引当金繰入額		1,163,500			1,197,200		
5. 役員賞与引当金繰入額		45,000			44,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,160			11,460		
7. 退職給付費用		142,978			142,764		
8. 法定福利費		877,436			909,336		
9. 消耗品費		332,433			412,974		
10. 租税公課		780,990			810,429		
11. 減価償却費		356,209			387,459		
12. 保険料		880,141			1,037,009		
13. 賃借料		2,015,311			2,271,629		
14. その他		2,291,890	14,426,230	28.2	2,556,822	15,645,922	28.4
営業利益			5,192,471	10.2		4,922,673	8.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	51,592			115,575		
2. 有価証券利息		3,087			2,249		
3. 受取配当金	※1	319,374			368,490		
4. 受取地代家賃	※1	112,994			119,382		
5. 受取手数料	※1	85,483			102,108		
6. 受取保険金		95,942			73,645		
7. 為替差益		46,429			58,684		
8. その他		122,736	837,640	1.6	196,599	1,036,736	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		177,155			185,288		
2. 社債利息		12,800			12,730		
3. 貸倒引当金繰入額		—			80,592		
4. 不動産賃貸原価		97,272			94,142		
5. その他		39,639	326,867	0.6	54,611	427,364	0.8
経常利益			5,703,244	11.2		5,532,046	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5,128			4,133		
2. 投資有価証券売却益		391,505			—		
3. 関係会社株式売却益		—			402,608		
4. 収用補償金		25,709	422,343	0.8	—	406,741	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	140,738			142,300		
2. 関係会社株式評価損	※4	8,999	149,738	0.3	186,431	328,732	0.6
税引前当期純利益			5,975,849	11.7		5,610,055	10.2
法人税、住民税及び事業税		2,504,139			2,368,120		
法人税等調整額		△32,572	2,471,566	4.8	53,495	2,421,616	4.4
当期純利益			3,504,283	6.9		3,188,439	5.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 貸貸収入原価							
1. 賃借料		10,611,270			10,726,652		
2. 消耗品費		1,156,767			1,511,503		
3. 修理費		4,938,728			5,338,434		
4. 運賃		6,410,071			6,720,561		
5. 減価償却費		5,616,582	28,733,420	91.4	7,357,214	31,654,366	91.5
II 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		209,040			130,062		
2. 当期商品仕入高		2,344,376			2,665,761		
3. 他勘定からの振替高		272,668			295,036		
合計		2,826,086			3,090,859		
4. 商品期末棚卸高		130,062	2,696,023	8.6	161,563	2,929,296	8.5
売上原価			31,429,443	100.0		34,583,663	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、貸貸用資産の売却による振替受入高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△622,901	△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			—					△41,000	△41,000		△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)			—		△24,767			24,767	—		—
特別償却準備金の取崩し(前期分)			—			△3,367		3,367	—		—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—			△3,367		3,367	—		—
別途積立金の積立て			—				2,300,000	△2,300,000	—		—
当期純利益			—					3,504,283	3,504,283		3,504,283
自己株式の取得			—						—	△4,949	△4,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	324,608	—	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△622,901
利益処分による役員賞与			—	△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し(前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—	—
別途積立金の積立て			—	—
当期純利益			—	3,504,283
自己株式の取得			—	△4,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△3,367		3,367	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—
当期純利益			—					3,188,439	3,188,439		3,188,439
自己株式の取得			—						—	△657,092	△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,367	2,500,000	△12,280	2,484,351	△657,092	1,827,259
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△704,087
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				3,188,439
自己株式の取得				△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,233	2,476	13,709	13,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,233	2,476	13,709	1,840,968
平成19年9月30日残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	賃貸用資産	2～10年	建物	7～50年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,659千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	賃貸用資産	2～10年	建物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物	7～50年									

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>	—————
企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額	—————	<p>「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は18,543千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 13,092,944千円、イベント展示会用機材 267,455千円、その他(産業機器) 193,366千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 14,765,272千円、イベント展示会用機材 345,703千円、その他(産業機器) 216,616千円であります。
※2 関係会社に対する資産	短期貸付金 572,188千円	短期貸付金 885,191千円
※3 期末日満期手形の取扱 について	期末日満期手形の会計処理については、 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして 処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたもの として処理した満期手形金額は次のとおり であります。 受取手形 285,632千円	期末日満期手形の会計処理については、 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして 処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたもの として処理した満期手形金額は次のとおり であります。 受取手形 282,319千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との取引によ り発生した営業外収益 の内訳	受取利息 49,367千円 受取配当金 310,359千円 受取地代家賃 66,387千円 受取手数料 57,905千円	受取利息 113,657千円 受取配当金 361,754千円 受取地代家賃 71,024千円 受取手数料 57,949千円
※2 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 3,468千円 その他 1,660千円 計 5,128千円	車両及び運搬具 2,331千円 その他 1,801千円 計 4,133千円
※3 固定資産除売却損の内 訳	貸貸用資産 111,783千円 その他 28,954千円 計 140,738千円	貸貸用資産 61,156千円 その他 81,144千円 計 142,300千円
※4 関係会社株式評価損	システムサポート(株)に対する投資を評価 減したものであります。	NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. に対す る投資53,449千円及びサンガレン(株)に対 する投資132,981千円を評価減したもので あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,713,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		賃貸用資産	取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円	支払リース料	3,713,303千円	減価償却費相当額	3,461,409千円	支払利息相当額	274,138千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">433,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">259,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">174,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">144,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,569,309</td> <td style="text-align: right;">7,038,009</td> <td style="text-align: right;">7,531,299</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">395,320</td> <td style="text-align: right;">141,881</td> <td style="text-align: right;">253,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,964,630</td> <td style="text-align: right;">7,179,890</td> <td style="text-align: right;">7,784,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,989,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,893,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,883,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,671,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,040,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">236,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用資産	取得価額	433,679千円	減価償却累計額	259,034千円	期末残高	174,644千円	1年内	94,547千円	1年超	69,428千円	合計	163,976千円	受取リース料	144,863千円	減価償却費	58,607千円	受取利息相当額	17,126千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299	車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439	合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739	1年内	2,989,809千円	1年超	4,893,569千円	合計	7,883,379千円	支払リース料	3,671,284千円	減価償却費相当額	3,040,262千円	支払利息相当額	236,535千円
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	415,170千円																																																																																																
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																
期末残高	160,942千円																																																																																																
1年内	101,583千円																																																																																																
1年超	87,499千円																																																																																																
合計	189,082千円																																																																																																
受取リース料	148,182千円																																																																																																
減価償却費	48,727千円																																																																																																
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																														
車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242																																																																																														
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																														
1年内	3,648,663千円																																																																																																
1年超	5,839,492千円																																																																																																
合計	9,488,156千円																																																																																																
支払リース料	3,713,303千円																																																																																																
減価償却費相当額	3,461,409千円																																																																																																
支払利息相当額	274,138千円																																																																																																
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	433,679千円																																																																																																
減価償却累計額	259,034千円																																																																																																
期末残高	174,644千円																																																																																																
1年内	94,547千円																																																																																																
1年超	69,428千円																																																																																																
合計	163,976千円																																																																																																
受取リース料	144,863千円																																																																																																
減価償却費	58,607千円																																																																																																
受取利息相当額	17,126千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299																																																																																														
車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439																																																																																														
合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739																																																																																														
1年内	2,989,809千円																																																																																																
1年超	4,893,569千円																																																																																																
合計	7,883,379千円																																																																																																
支払リース料	3,671,284千円																																																																																																
減価償却費相当額	3,040,262千円																																																																																																
支払利息相当額	236,535千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,657千円</td> </tr> </table>	1年内	240,286千円	1年超	240,370千円	合計	480,657千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,671千円</td> </tr> </table>	1年内	316,050千円	1年超	168,620千円	合計	484,671千円
1年内	240,286千円												
1年超	240,370千円												
合計	480,657千円												
1年内	316,050千円												
1年超	168,620千円												
合計	484,671千円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,005,069	16,676,548	9,010,125	14,142,393	5,132,268

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 123,686千円	少額償却資産 183,517千円
固定資産評価損 303,549千円	固定資産評価損 303,248千円
関係会社株式評価損 394,530千円	関係会社株式評価損 470,221千円
貸倒引当金 42,701千円	貸倒引当金 67,857千円
未払事業税 140,293千円	未払事業税 91,530千円
確定拠出年金移行に伴う未払金 67,905千円	確定拠出年金移行に伴う未払金 32,996千円
賞与引当金 472,381千円	賞与引当金 486,063千円
役員退職慰労引当金 78,199千円	役員退職慰労引当金 38,034千円
その他 87,559千円	その他 127,656千円
繰延税金資産小計 1,710,807千円	繰延税金資産小計 1,801,127千円
評価性引当額 △453,095千円	評価性引当額 △598,741千円
繰延税金資産合計 1,257,712千円	繰延税金資産合計 1,202,386千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △59,682千円	固定資産圧縮積立金 △59,682千円
特別償却準備金 △3,637千円	特別償却準備金 △1,335千円
その他有価証券評価差額金 △66,183千円	その他有価証券評価差額金 △74,704千円
繰延税金負債合計 △129,503千円	繰延税金負債合計 △137,043千円
繰延税金資産の純額 1,128,208千円	繰延税金資産の純額 1,065,342千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6 %
	(調整)
	法人住民税の均等割 1.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2
	評価性引当額繰入 2.6
	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

サンガレン(株) 写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(資産等の譲受)

(3) 結合後企業の名称

西尾レントオール(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①目的

当社グループの企業価値の最大化と経営の効率化を図るため

②譲受日

平成19年5月1日

③譲受価額

同社の事業用資産等を、帳簿価額を譲受価額として譲受いたしました。

譲受資産等 149,619千円

2. 実施した会計処理

本資産等の譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,483円86銭	1,571円80銭
1株当たり当期純利益金額	129円40銭	119円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	3,504,283	3,188,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,504,283	3,188,439
期中平均株式数(株)	27,081,244	26,779,458

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイチコーポレーション	80,746	113,125
		ダイダン(株)	146,000	82,052
		デンヨー(株)	55,660	73,137
		(株)タダノ	25,000	38,575
		(株)エスマック	280,000	14,000
		世紀東急工業(株)	94,400	8,212
		大林道路(株)	14,483	2,824
		日本道路(株)	11,550	2,298
		(株)NIPPONコーポレーション	2,100	1,929
計		709,939	336,154	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) 第78回 無担保社債	300,000	298,380
		北陸電力(株) 第247回 社債	100,000	101,320
		第472回 政府短期証券	1,000,000	998,900
計		1,400,000	1,398,600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ・マネープラス(雷坊)	30,000口	302,551
計		30,000口	302,551	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	66,595,268	9,471,599	4,864,994	71,201,872	55,874,280	7,335,935	15,327,592
建物	4,578,744	478,898	82,319	4,975,323	2,628,756	155,424	2,346,567
構築物	1,631,222	200,554	92,538	1,739,238	1,203,201	86,326	536,037
機械及び装置	946,401	39,720	34,255	951,866	798,929	35,102	152,936
車両及び運搬具	289,938	51,644	26,424	315,158	269,592	24,121	45,565
工具器具及び備品	840,253	114,944	82,618	872,579	667,000	79,015	205,578
土地	9,895,959	—	—	9,895,959	—	—	9,895,959
建設仮勘定	123,690	159,167	122,584	160,273	—	—	160,273
有形固定資産計	84,901,478	10,516,529	5,305,735	90,112,272	61,441,761	7,715,925	28,670,510
無形固定資産							
賃貸用資産	—	—	—	105,989	51,229	21,279	54,760
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	66,156	28,055	10,995	38,101
その他	—	—	—	9,441	7,561	472	1,879
無形固定資産計	—	—	—	191,587	86,846	32,746	104,740
長期前払費用	29,984	5,211	7,640	27,556	11,408	4,800	16,147
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、平成19年5月1日に当社グループの企業価値の最大化と効率化を図るため、サンガレン(株)より譲受した資産の内容は次のとおりであります。

有形固定資産	賃貸用資産	4,015千円
	建物	13,801千円
	工具器具及び備品	742千円

2. 上記1. 以外の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	6,090,163千円
	高所作業用機械	1,196,379千円
	軽建設機械器具	1,943,980千円

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	2,978,224千円
	高所作業用機械	1,053,822千円
	軽建設機械器具	545,709千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	355,000	416,000	102,666	252,333	416,000
賞与引当金	1,163,500	1,197,200	1,163,500	—	1,197,200
役員賞与引当金	45,000	44,000	45,000	—	44,000
役員退職慰労引当金	192,610	11,460	110,390	—	93,680

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額239,758千円及び債権の回収による戻入額12,574千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	83,360
預金の種類	
当座預金	8,446,609
普通預金	65,263
小計	8,511,872
計	8,595,233

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大林道路㈱	244,480
前田道路㈱	189,639
㈱フジヤ	114,656
三井住友建設㈱	100,805
㈱鴻池組	76,210
その他	2,695,096
計	3,420,887

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年10月	878,760
11月	917,665
12月	841,035
平成20年1月	670,568
2月	97,138
3月	7,393
4月以降	8,325
計	3,420,887

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株	727,732
株N I P P Oコーポレーション	710,008
鹿島道路株	448,582
日本道路株	373,432
サコス株	326,715
その他	9,500,636
計	12,087,108

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
10,900,032	57,896,077	56,709,001	12,087,108	82.43	2.51

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,743,817千円が含まれております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	123,718
イベント展示会用機材類	37,844
計	161,563

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
賃貸用資産補修用部品	74,257
投光機用部品	86,231
計	160,488

f. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,010,125
三興レンタル(株)	491,612
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
新ケービーシー(株)	100,000
THAI RENT ALL CO., LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	68,628
(株)トンネルのレンタル	56,520
日本スピードショア(株)	22,500
(株)大塚工場	22,089
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.	0
システムサポート(株)	0
計	10,524,058

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	304,861
丸安(株)	208,221
(株)アクトワンヤマイチ	142,966
(株)日商機械	142,872
(株)ユニティー	128,784
その他	7,229,308
計	8,157,015

b. 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン (注)	3,470,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
大同生命保険(株)	500,000
第一生命保険相互会社	300,000
計	5,270,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

c. 設備未払金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機(株)	515,492
(株)アイチコーポレーション	361,603
(株)エスマック	309,448
デンヨー(株)	198,404
神奈川いすゞ自動車(株)	112,654
その他	1,965,252
計	3,462,855

d. 長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	2,500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	2,500,000
シンジケートローン（注）	2,000,000
第一生命保険相互会社	500,000
明治安田生命保険相互会社	300,000
三菱UFJ信託銀行㈱	200,000
計	8,000,000

（注）シンジケートローンは、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする9社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第48期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第49期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年11月10日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。